

## 5 災害対策

キャッシュレス決済に象徴されるように、日常生活の多くが通信ネットワークを介して行われている今日において、平時の高速化や料金競争の裏側では、いざというときに「つなぎ続ける」ための備えが静かに積み重ねられてきた。これまでの巨大災害がもたらした教訓は、通信設備そのものの強化や多ルート化による信頼性向上、衛星通信の活用に加え、被災者への情報伝達に向けた取り組みへと結実し、昨今では通信の社会基盤としての重要度が増している。こうした中、さらに激甚化・頻発化する自然災害への対応として、自治体との連携強化や通信事業者間の協業など新たな取り組みが進められている。本節では、過去の被害と教訓を起点に、NTTグループが磨いてきた災害対策の軌跡を概観する。

### 5-1. 過去の災害への対応と得られた教訓に基づく対策の強化

NTTグループは未曾有の災害に直面するたびに、その教訓を活かし、通信インフラの在り方を進化させてきた。これらの経験は、現代の強靱な通信インフラの礎となっている。

#### (1) 阪神・淡路大震災

1995年1月17日午前5時46分、兵庫県南部を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生した。この地震による災害は「阪神・淡路大震災」と呼ばれ、日本の都市部を襲った未曾有の災害として記録された。死傷者4万人以上、住宅19万棟以上の全半壊、ライフラインの大規模な喪失という甚大な被害をもたらした。NTTグループの通信設備は壊滅的な状況に陥った。

特に、交換機の電源障害やケーブルの切断が広範囲で発生し、最大28万5,000回線が不通となった。被災地域では、約144万回線のうち20%近くが使用不能となり、被害の深刻さを物語った。さらに、全国からの安否確認や救援要請の電話が殺到し、通信トラフィックは通常時の50倍以上に達した。これにより、被災地外でも通話が困難な状況が続き、通信インフラの重要性とその脆弱性が浮き彫りとなった(図表1-5-1)。

図表1-5-1 ▶ 阪神・淡路大震災とNTT社員による復旧作業



出所：NTT『NTTの10年 1985->1995 通史編』(1996年7月)

#### 迅速な初動対応

この震災は、「非常時こそ通信が重要」という考えのもと、NTTが包括的な災害対策を初めて確立していくものとなった。震災発生直後、NTTは即座に初動対応を開始した。緊急対策本部を設置し、被災状況の把握と復旧計画の策定を進めるとともに、移動電源車を被災地に派遣。停止した交換機への電力供給を開始した。あわせて、車載型衛星地球局で無料公衆電話を開設し、緊急通信を確保。住民の安否確認や救援要請を支えた。これらの初動対応により、重要な通信の継続が最優先で実現された。

#### 復旧作業の進展

復旧作業は、被災地域を中心に1日7,000人を超える体制で進められた。NTTは、全国からの応援部隊を現地に派遣し、昼夜を徹して作業を進めた。道路の寸断や瓦礫の山により機材搬入が困難な状況を克服するため、ヘリコプターを動員して物資と人員を輸送した。また、各地で発生した渋滞を避けるべく、海底ケーブル敷設船を活用して海路からの資材搬送も実施した。こうした陸・海・空の立体的な支援体制が、復旧の加速化に大きく寄与した。

通信ビルの復旧では、まず被害が軽微な箇所から優先的に作業を進めた。一方で、完全に破壊された通信ケーブルの復旧には高度な技術と迅速な判断が求められた。応急的な修復が困難な場合には、仮設ケーブルを敷設し、通信サービスの早期復旧に努めた。結果として、1月末までに予定通り仮復旧を完了させた。